

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								財政健全化等	×	歳入総額	19,374,144	18,781,465	実質収支比率	5.9	5.1				
市町村名	大田市		地方交付税種地	1-2				歳出総額	18,636,465	18,123,378	経常収支比率	87.6	91.1						
人口	22年国調(人)	29,801	産業構造				歳入歳出差引	737,679	658,087	( 1)	( 95.2)	( 96.3)							
	17年国調(人)	32,145					中部	134,330	標準財政規模	11,095,149	10,527,441								
	増減率 (%)	-7.3					近畿	654,983	540,889	財政力指数	0.45	0.48							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,120	区分	17年国調	12年国調	山振	単年度収支	125,754	125,754	公債費負担比率	21.1	21.5							
	22.03.31(人)	30,380	第1次	1,797	1,686	低開発	×	積立金	325,000	230,000	健全化判断比率	-	-						
	増減率 (%)	-0.9	第2次	10.8	9.3	指数表選定		繰上償還金	49,457	95,020	実質赤字比率	-	-						
面積 (km <sup>2</sup> )	564.99		第3次	5,112	6,615		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	53			30.7	36.4		実質単年度収支	508,787	450,774	実質公債費比率	18.0	19.0							
世帯数 (世帯)	11,054			9,647	9,861		基準財政収入額	3,545,014	3,797,511	将来負担比率	78.2	99.8							
職員等の状況								基準財政需要額	8,624,709	8,525,343	資金不足比率 ( 3)								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	4,531,067	4,868,550									
	市区町村長	1	8,010	一般職員	303	982,326	3,242	経常経費充当一般財源等	10,098,894	9,569,117									
	副市区町村長	1	6,620	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	13,581,438	12,809,375									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	17	54,111	3,183	地方債現在高	17,411,643	18,302,884									
	教育長	1	5,700	教育公務員	2	5,674	2,837	うち公的資金	11,233,372	11,953,122									
	議会議長	1	3,740	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	641,703	109,752									
	議会副議長	1	3,130	合計	305	988,000	3,239	収益事業収入	-	-									
	議会議員	16	2,960	ラスバイレス指数			96.3	土地開発基金現在高	-	-									
								積立金現在高	1,782,138	1,457,138									
								減債基金	122,614	122,550									
								その他特定目的基金	2,852,572	2,257,706									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	公共下水道特別会計	(13)	北アルプス広域連合	(27)	大田市土地開発公社								
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	老人保健医療特別会計	(8)	温泉引湯事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	(一般会計)	(28)	樹あすかの社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	公営簡易水道事業特別会計	(15)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)										
		(6)	指定訪問看護事業会計					(16)	(平日夜間救急医療事業特別会計)										
								(17)	(介護保険事業特別会計)										
								(18)	(介護老人保健施設事業特別会計)										
								(19)	長野県市町村自治振興組合										
								(20)	長野県後期高齢者医療広域連合										
								(21)	(一般会計)										
								(22)	(後期高齢者医療事業特別会計)										
								(23)	高瀬広域水道企業団										
								(24)	長野県民交通災害共済組合										
								(25)	長野県地方税滞納整理機構										
								(26)	白馬山麓環境施設組合										

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,353,447	22.5	4,252,010	40.1	普通税	4,208,868	96.7	57,235	議会費	153,532	0.8	-	153,532	
地方譲与税	210,981	1.1	210,981	2.0	法定普通税	4,208,868	96.7	57,235	総務費	4,429,585	23.8	1,625,055	2,309,411	
利子割交付金	13,688	0.1	13,688	0.1	市町村民税	1,533,065	35.2	57,235	民生費	4,241,438	22.8	416,933	2,328,961	
配当割交付金	3,461	0.0	3,461	0.0	個人均等割	44,584	1.0	-	衛生費	1,999,192	10.7	176,618	1,853,610	
株式等譲渡所得割交付金	1,279	0.0	1,279	0.0	所得割	1,026,864	23.6	-	労働費	179,513	1.0	-	24,162	
地方消費税交付金	318,202	1.6	318,202	3.0	法人均等割	110,907	2.5	-	農林水産業費	480,194	2.6	131,643	323,751	
ゴルフ場利用税交付金	2,072	0.0	2,072	0.0	法人税割	350,710	8.1	57,235	商工費	832,665	4.5	66,072	388,519	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,428,255	55.8	-	土木費	1,497,616	8.0	554,706	1,214,753	
自動車取得税交付金	46,974	0.2	46,974	0.4	うち純固定資産税	2,367,871	54.4	-	消防費	471,861	2.5	12,689	436,965	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,685	1.8	-	教育費	1,414,984	7.6	476,344	939,116	
地方交付金	71,445	0.4	71,445	0.7	市町村たばこ税	164,863	3.8	-	災害復旧費	29,477	0.2	-	2,764	
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,563	0.3	48,563	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,906,408	15.6	-	2,868,215	
減収補填特例交付金	22,882	0.1	22,882	0.2	特別土地保有税	6,000	0.1	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,599,795	34.1	5,645,794	53.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,645,794	29.1	5,645,794	53.2	目的税	144,579	3.3	-	歳出合計	18,636,465	100.0	3,460,060	12,843,759	
特別交付税	954,001	4.9	-	-	法定目的税	144,579	3.3	-						
(一般財源計)	11,621,344	60.0	10,565,906	99.6	入湯税	43,142	1.0	-						
交通安全対策特別交付金	5,576	0.0	5,576	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	88,233	0.5	-	-	都市計画税	101,437	2.3	-						
使用料	267,935	1.4	16,109	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	92,806	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	2,753,647	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,353,447	100.0	57,235						
都道府県支出金	1,224,395	6.3	-	-										
財産収入	26,363	0.1	8,007	0.1	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	4,533	0.0	-	-	徴収率	97.3	89.7	97.1						
繰入金	73,794	0.4	-	-	(%)	98.1	92.4	97.4						
繰越金	637,851	3.3	-	-	市町村民税	96.6	87.5	96.6						
諸収入	845,279	4.4	14,446	0.1	純固定資産税	-	-	-						
地方債	1,732,388	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	918,288	4.7	-	-										
歳入合計	19,374,144	100.0	10,610,044	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,539,300	実質収支	136,629
病院	828,650	再差引収支	125,986
下水道	618,999	加入世帯数(世帯)	4,720
簡易水道	117,225	被保険者数(人)	8,017
介護サービス	59,916	被保険者	67
国民健康保険	152,234	1人当り	83
その他	762,276	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	83
		保険給付費	252

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,434,578	39.9	5,954,339	5,609,944	48.7
人件費	2,821,915	15.1	2,487,168	2,240,097	19.4
うち職員給	1,779,562	9.5	1,454,873	-	-
扶助費	1,706,255	9.2	598,956	551,089	4.8
公債費	2,906,408	15.6	2,868,215	2,818,758	24.5
内元利償還金	2,906,395	15.6	2,868,202	2,818,745	24.5
訳一時借入金	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	7,712,350	41.4	6,103,308	4,488,950	38.9
物件費	2,254,023	12.1	1,729,492	1,411,837	12.2
維持補修費	363,797	2.0	341,421	256,457	2.2
補助費等	1,909,129	10.2	1,829,460	1,402,847	12.2
うち一部事務組合負担金	487,551	2.6	486,283	445,156	3.9
繰入金	1,690,640	9.1	1,523,231	1,417,809	12.3
積立金	990,056	5.3	674,999	-	-
投資・出資金・貸付金	504,705	2.7	4,705	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,489,537	18.7	786,112	-	-
うち人件費	80,039	0.4	80,039	-	-
普通建設事業費	3,460,060	18.6	783,348	-	-
うち補助	2,132,772	11.4	108,178	-	-
うち単独	1,326,428	7.1	674,310	-	-
災害復旧事業費	29,477	0.2	2,764	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,636,465	100.0	12,843,759	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大町市

人口	30,120人(H23.3.31現在)	実収支差	赤字	比率	- %			
面積	564.99km <sup>2</sup>	実収支差	赤字	比率	- %			
人口密度	53.4人/km <sup>2</sup>	実収支差	赤字	比率	- %			
総人口	19,374,144千円	将来負担	比率		18.0 %			
総収入	18,636,465千円	将来負担	比率		78.2 %			
総支出	654,983千円	市町村類型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
標準財政規模	11,095,149千円	(年度毎)	H21	- 1	H22	- 1		
地方債現在高	17,411,643千円							

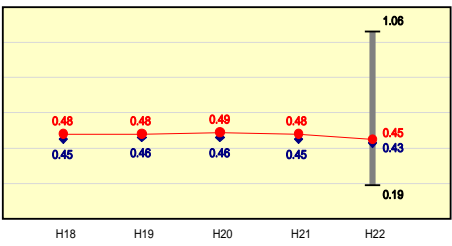
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 49/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

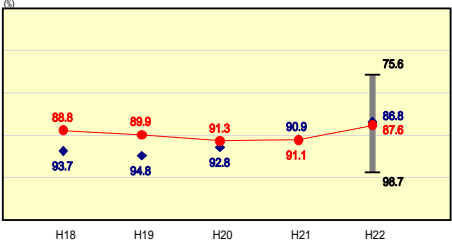


**財政力指数の分析欄**  
起債償還のピークが平成22年まで続き、その後公債費総額は順調に減少していくが、合併を期に、過疎債や合併特例債などの交付税措置率の高い有利な起債の活用を図っており、また今後しばらくの大型建設事業についても、合併特例債等の活用を考えていることから、公債費に係る標準財政需要額は大きく変動しないことが見込まれる。  
また、長引く景気低迷等による法人関係税の落ち込みや固定資産税の下落傾向により、今後も標準財政収入額は減少傾向にあることから、数年間は財政力指数の好転が図れない見通しである。  
企業誘致、移住・定住促進、徴収率向上等の歳入確保対策を通じて自主財源確保を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 69/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

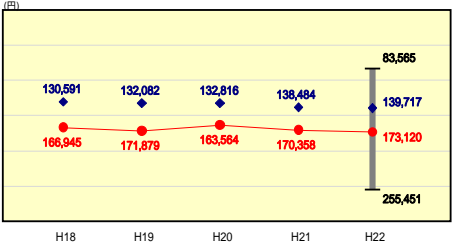


**経常収支比率の分析欄**  
公債費負担が高止まりしていることに加え、物件費及び公営企業に対する繰出金が年々増加していることから上昇傾向にあり、財政の硬直化が進んでいる状況にある。  
施策による標準財政規模の増加のため、一時的に数値上昇に歯止めがかかっているが、今後、更なる経常経費の削減とすべての事業で計画見直しを行う必要がある。  
定員管理等での人件費の抑制効果が現われて来ているため、引き続きこれに取り組むとともに、企業誘致活動や徴収率の向上に力を注ぎ、経常一般財源の確保を図ることで比率の低下に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,120円]

類似団体内順位 105/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

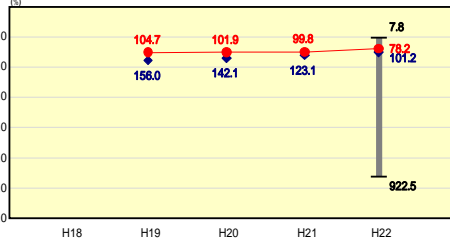


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平均を大きく上回っているのは、合併による職員数増と物件費を要因としており、物件費の中では、賃金・役務費が大きく影響している。また、市単独管理の施設が多いため、維持管理経費をかなり要している。指定管理者制度を含めた委託方法の研究検討、施設の統廃合の促進及び事業の見直し等コスト削減に努め、26年度までに10%低下させることを目標とする。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [78.2%]

類似団体内順位 42/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

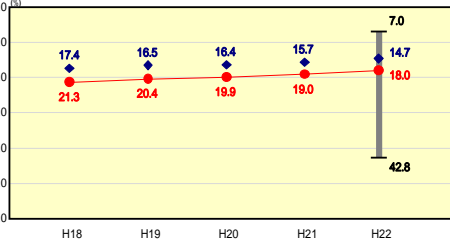


**将来負担比率の分析欄**  
当市は単年度での起債償還額が多いため、各種財政指標に悪影響を及ぼしているが、これは短期間に多くの事業を集中して行ったためであり、将来負担比率に影響する地方債残額は平成17年の合併時の218億円から175億円と43億円程度減少している。  
また、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少、第3セクター等への債務保証を行っていないことなども、将来負担比率が比較的安定している要因である。  
今後は、公営企業への公債費充当繰出金の抑制、24年度以降の広域連合による大型建設事業に要する負担金に係る適切な対応など、上昇傾向に転じないよう財政運営を心がけていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.0%]

類似団体内順位 101/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

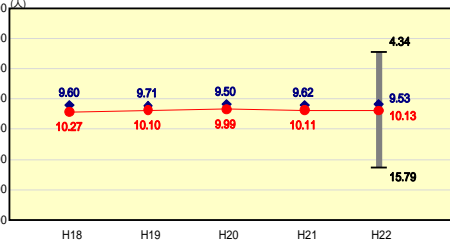


**実質公債費比率の分析欄**  
平成22年度まで起債償還のピークが続くため、数値の高止まりが続くこととなる。また、合併特例債を活用した大型建設事業計画により、今後10年間は大幅な改善を図るまでには至らないことが予想される。  
実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づき、建設計画の整理縮小に本格的に取り組み、新規発行債の抑制、補償金免除による借換及び繰上げ一括償還、特別会計への繰出金抑制に向けての平準化債借入等により適正化を図り、23年度には単年度で14%台に落ち着く見込みであり、3ヶ年平均でも18%以下となる16%台に抑えられと見込んでいる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.13人]

類似団体内順位 79/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

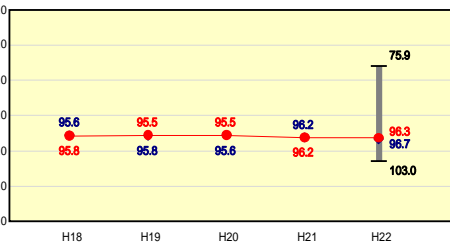


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
行政改革大綱における職員定数適正化計画を策定し、合併後10年間(平成27年3月末)で病院職員を除き66名(普通会計では55名)の削減計画を進めており、合併により増加した職員数を平成22年3月末までに42名削減しているが、人口減少数も多く、千人当たりに換算すると前年より後退してしまっている。生活弱者の増加や政策等による地方自治体の業務量の増加、首長公約事業を始めとする新規事業着手も相まって、適正化計画どおりの削減が困難となっている。今後も集中改革プランに沿った事業の見直しや、退職者の補充としての新規採用を抑え、支所機能の縮小、指定管理者等のアウトソーシング及び職員の能力向上を図ることを通じて、より適正な人員配置に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [96.3]

類似団体内順位 47/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスバイレス指数の分析欄**  
職員の採用年齢を上げ、33歳上限としてきた。この結果、社会経験のある職員の増加と大卒初級職員の増加により、ラスバイレス指数は全国市平均より低位に位置している。

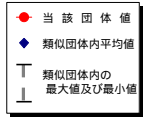
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

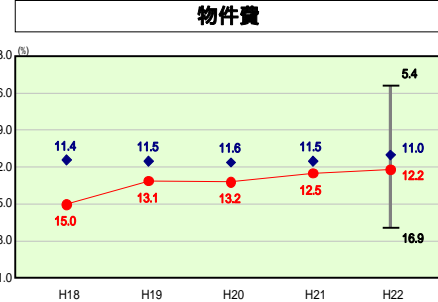
長野県大町市

## 経常収支比率の分析

人口	30,120	人(H23.3.31現在)	実収支	18.0%	赤字比率	- %
面積	564.99	km <sup>2</sup>	実収支	78.2%	赤字比率	- %
入出	19,374,144	千円	実収支	18.0%	赤字比率	- %
入出	18,636,465	千円	実収支	78.2%	赤字比率	- %
入出	654,983	千円	実収支	18.0%	赤字比率	- %
入出	11,095,149	千円	実収支	78.2%	赤字比率	- %
入出	17,411,643	千円	実収支	18.0%	赤字比率	- %

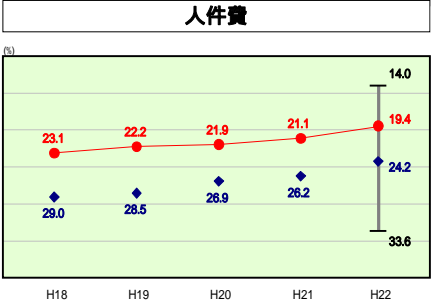


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



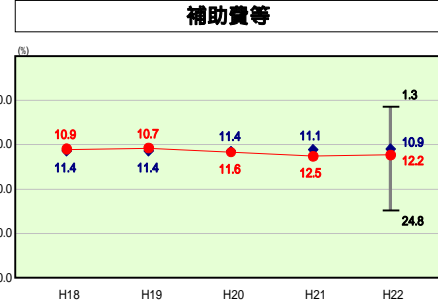
#### 物件費の分析欄

物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、施設の維持管理業務を指定管理制度に移行し委託化していることや、職員人件費を抑えるために、数多い施設を職員直営から臨時職員による運営などに行っているためである。今後は、ストックマネージメントなどを通じ、施設維持と住民ニーズなどをもとに施設の統廃合などの検討を行い、積極的に物件費の抑制を図りたい。



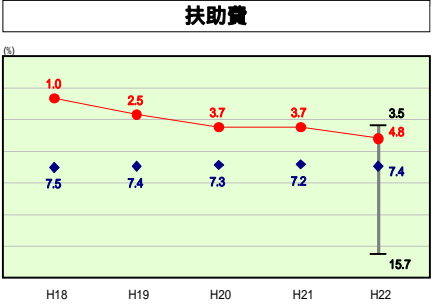
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、時間外勤務の低減による手当等の抑制を図ったり、早期退職職員を募るとともに、退職による代替職員を新規採用者を抑制し臨時職員を採用するなどし、人件費総額の削減に努めているところではあるが、経常経費の抑制による投資的経費の確保が課題であることから、今後も削減に取り組んでいく。



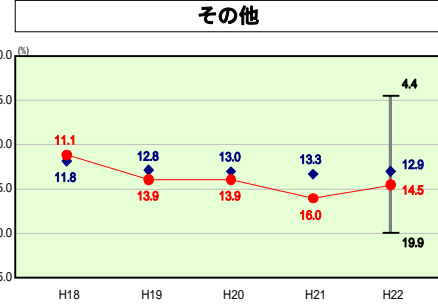
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、法人等各種の団体への補助金のほか、市独自で取り組む協働のまちづくりの推進や各種イベント等への補助があるためである。補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなど、予算編成時などを通して、随時見直し等を行っているところであるが、今後もより厳格に見直せる補助金かどうかを見極めていく。



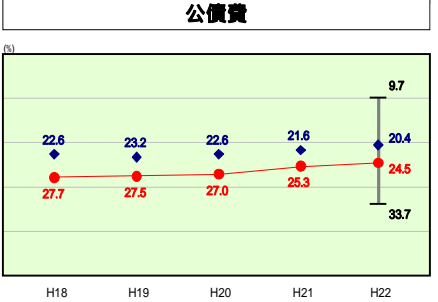
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ってはいるが、生活保護費や福祉医療扶助費等の額が増加している。今後も上昇傾向が続くものと予想されることから、国の動向や経済動向に注視しながら、市民サービスの低下とならないよう施策を展開しつつ、扶助費の減少に努める。



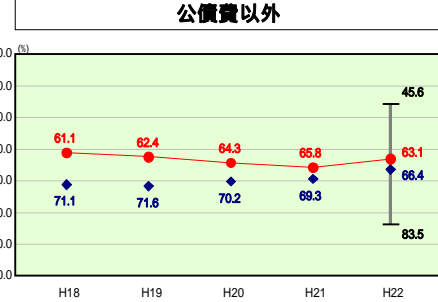
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加などによるものである。病院事業への繰出金のほか、下水道事業、簡易水道事業など多くの特別会計、企業会計に対する繰出金が多額となっている。今後は、各会計による企業努力等に期待するとともに、今後さらに普通会計の負担額が過大なものとならないよう、各会計の動向に注視していく。



#### 公債費の分析欄

近年大型の起債事業が集中したことに加え、市町村合併により地方債現在高が増加した影響から、地方債の元利償還金が膨らんでいる。公債費負担適正化計画に基づき、保証金免除繰上償還並びに独自の繰上償還などを実施していることなどから、類似団体平均より高い傾向が続いているが、起債償還ピークをむかえた成22年度以降は、類似団体平均に近づけるものと考えている。



#### 公債費以外の分析欄

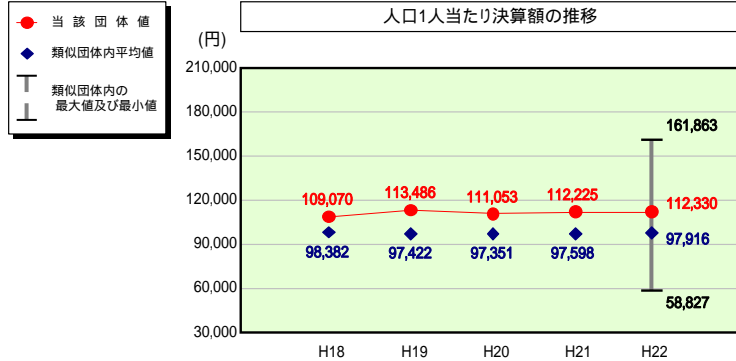
公債費以外の費用に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、地方債の元利償還金が膨らんでいることに加え、扶助費の割合が他類似団体に比べ低いことが要因である。今後は、地方債の元利償還金の減少に加えて、社会保障経費の増高などを背景とする扶助費の増により、類似団体平均に近づけることが予想される。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大町市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



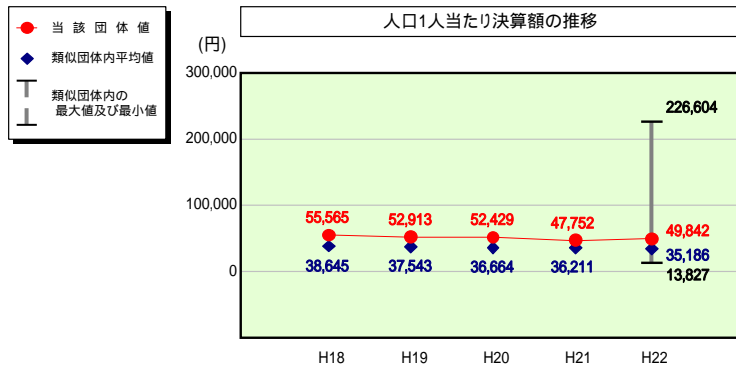
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,821,915	93,689	86,284	8.6
賃金(物件費)	426,846	14,172	6,436	120.2
一部事務組合負担金(補助費等)	292,964	9,727	9,835	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	47,551	1,579	776	103.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,470	646	3,562	81.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,039	2,657	1,762	50.8
退職金	305,399	10,139	10,739	5.6
合計	3,383,386	112,330	97,916	14.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.13	9.53	0.60
ラスパイレス指数	96.3	96.7	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

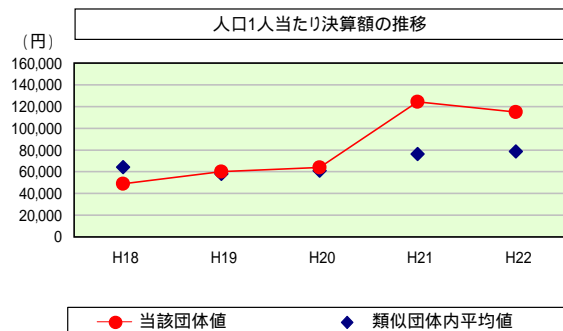


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,916,854	96,841	67,178	44.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	966,626	32,092	15,841	102.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,964	1,659	4,466	62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,210	605	2,141	71.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	0	13	100.0
特定財源の額	129,700	4,306	4,287	0.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,320,735	77,050	50,193	53.5
合計	1,501,232	49,842	35,186	41.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

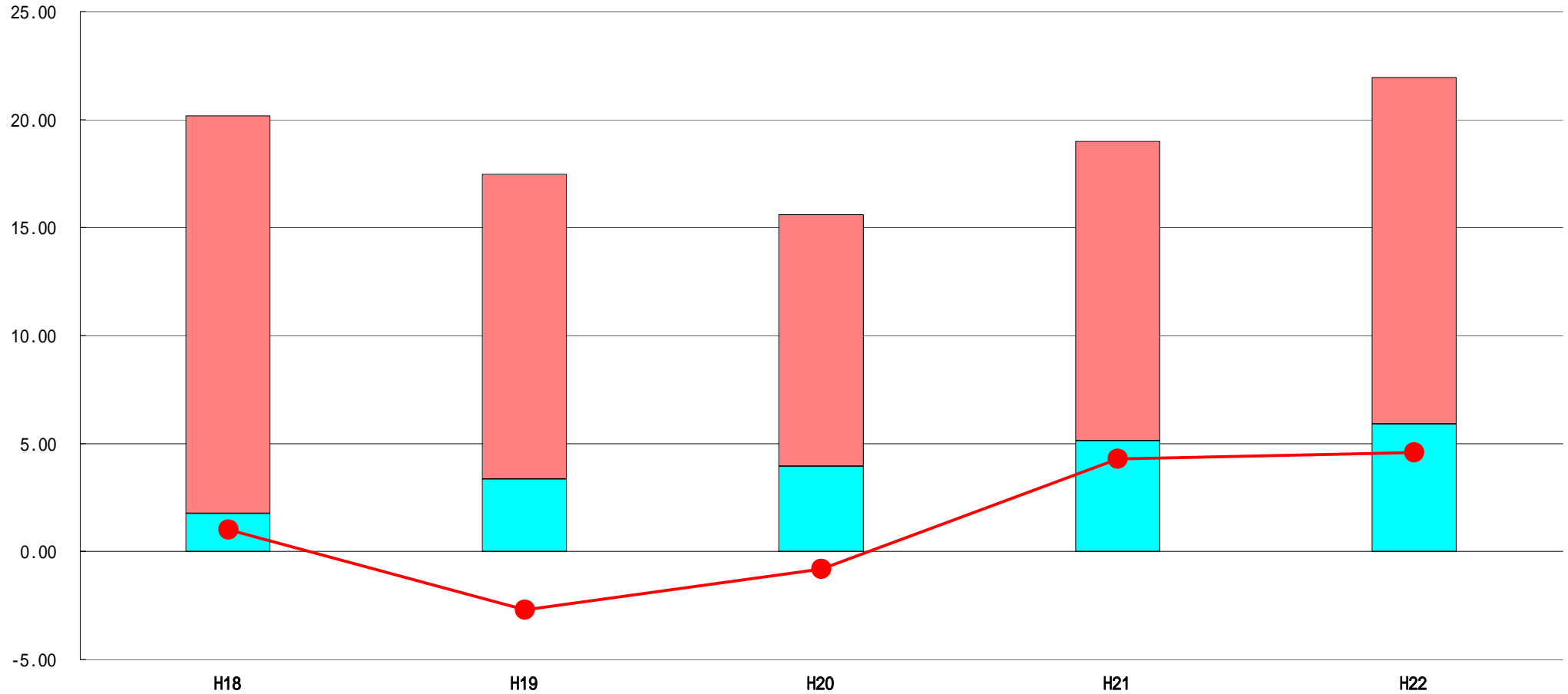
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,541,887	49,045	49.7	64,305	0.6	49.1
うち単独分	1,408,134	44,791	28.6	34,136	13.4	15.2
H19	1,868,648	60,120	22.6	58,137	9.6	32.2
うち単独分	1,422,678	45,772	2.2	29,406	13.9	16.1
H20	1,966,100	64,001	6.5	61,050	5.0	1.5
うち単独分	1,104,923	35,968	21.4	31,167	6.0	27.4
H21	3,781,667	124,479	94.5	76,282	25.0	69.5
うち単独分	1,164,527	38,332	6.6	41,092	31.8	25.2
H22	3,460,060	114,876	7.7	78,670	3.1	10.8
うち単独分	1,326,428	44,038	14.9	38,094	7.3	22.2
過去5年間平均	2,523,672	82,504	13.2	67,689	4.6	8.6
うち単独分	1,285,338	41,780	5.3	34,779	0.6	5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県大町市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.41	14.10	11.66	13.84	16.06
 実質収支額		1.76	3.36	3.94	5.14	5.90
 実質単年度収支		1.02	2.69	0.81	4.28	4.59

**分析欄**

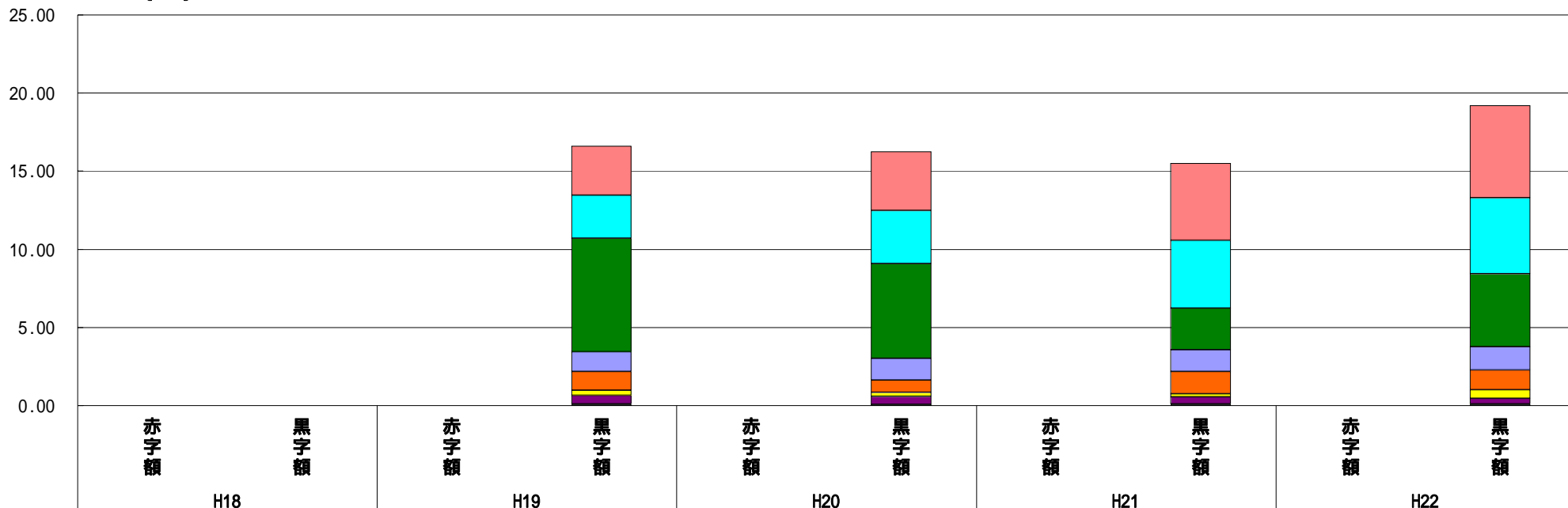
平成19年度、平成20年度は大型建設事業を実施したことに加え、退職者の増などにより財政調整基金からの繰入による予算編成及び執行を行ったため、基金残高の減少が著しかったが、その後地方交付税の増加や国の経済対策に伴う建設事業の執行ができたことや、連結赤字比率の対策による実質収支額の増による影響が平成21年度以降出てきている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県大町市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.16	3.75	4.93	5.90
水道事業会計		-	2.75	3.41	4.35	4.86
病院事業会計		-	7.26	6.09	2.65	4.68
温泉引湯事業会計		-	1.28	1.38	1.41	1.50
国民健康保険特別会計		-	1.19	0.79	1.43	1.26
公共下水道特別会計		-	0.32	0.26	0.19	0.55
指定訪問看護事業会計		-	0.56	0.49	0.43	0.36
公営簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.02	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.06	0.06	0.06	0.05

**分析欄**

連結実質赤字比率に係る赤字額は各会計とも生じていない。引き続き特別・企業会計の財政健全化に注視し、繰入額等を見極めながら一般会計を圧迫することのないよう努めたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

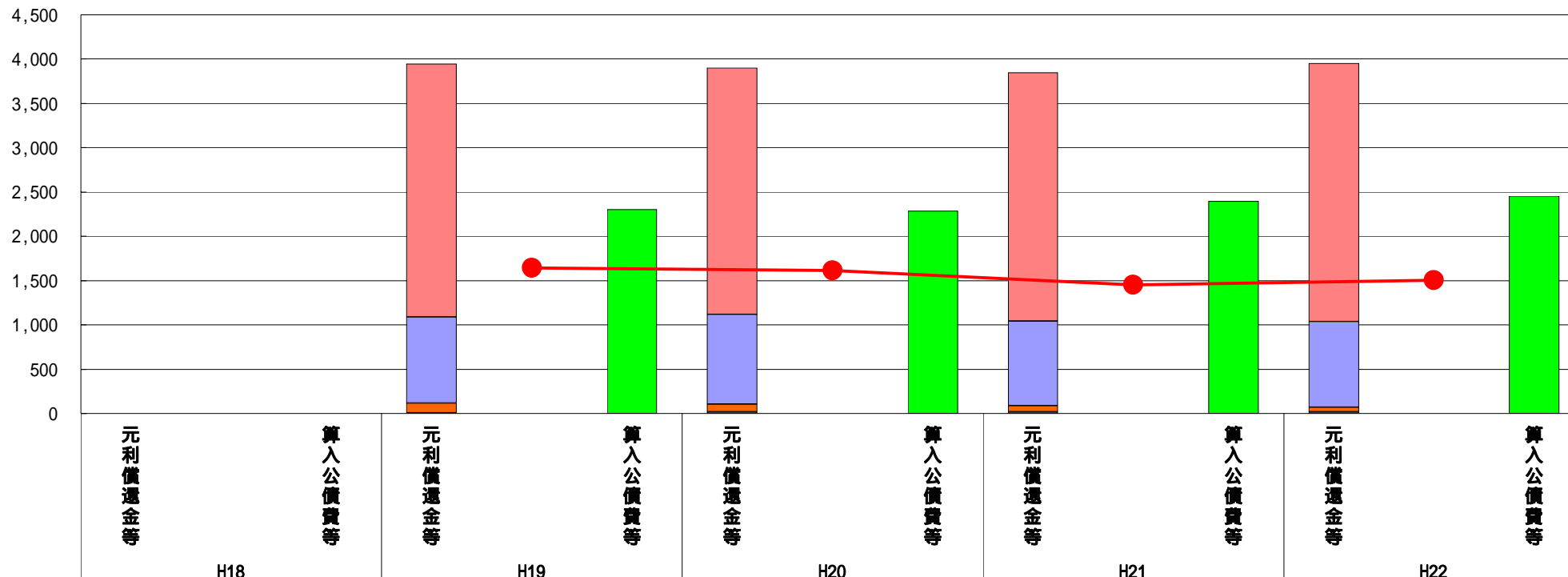


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大町市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	2,856	2,781	2,801	2,917
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	972	1,011	956	967
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	111	87	68	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	7	20	19	18
	一時借入金利子		-	-	-	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	2,301	2,287	2,394	2,450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,645	1,612	1,451	1,502

## 分析欄

元利償還金の比率が高止まりしていることから実質公債費比率の分子の構造に大きな変化は見られない。近年の大型事業に伴う元利償還金のピークを迎えていることによる。平成18年の合併により、起債を活用する際は、交付税措置率の高い合併特例債の活用などの活用を積極的に図っていることなどから、算入公債費等の割合が徐々に高まっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

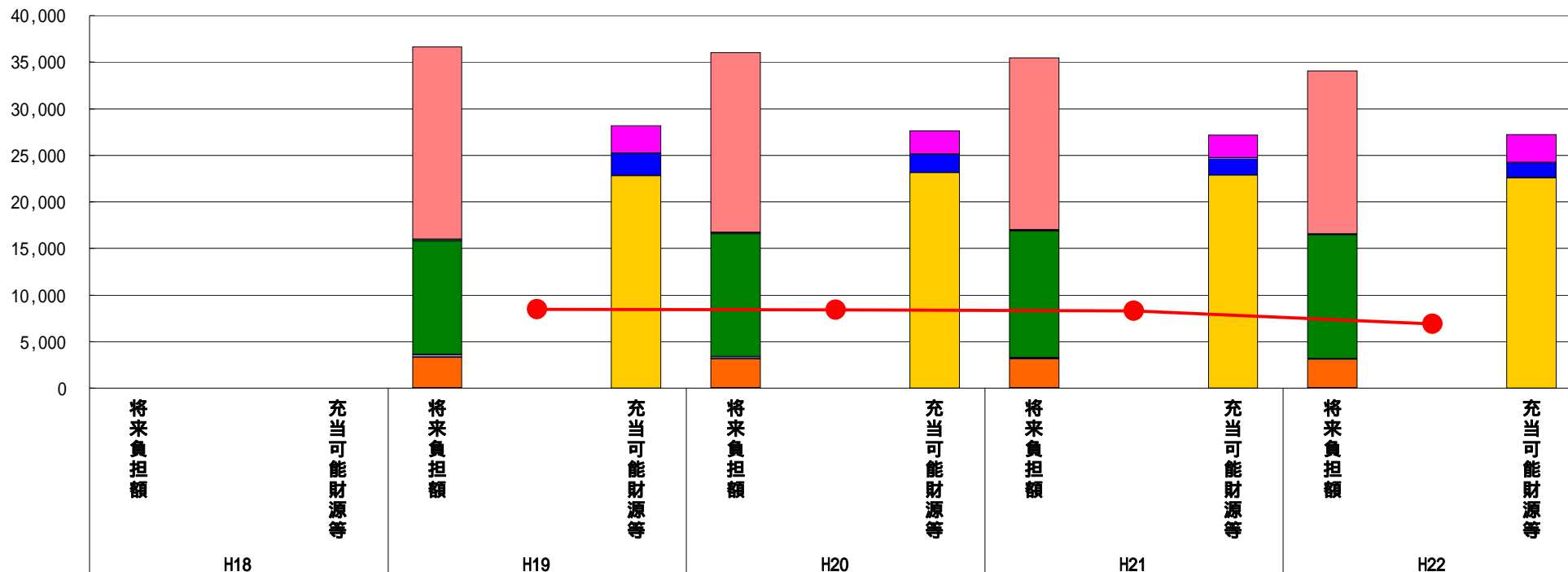
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大町市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,697	19,321	18,474	17,525	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	139	121	105	88	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,194	13,229	13,642	13,296	
	組合等負担等見込額	-	301	202	124	65	
	退職手当負担見込額	-	3,309	3,149	3,120	3,099	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,934	2,519	2,451	3,018	
	充当可能特定歳入	-	2,397	1,950	1,879	1,609	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,822	23,152	22,842	22,583	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,487	8,401	8,293	6,863	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が保証金免除繰上償還に加え、独自の繰上償還等を行い、また実施事業の厳選により新規発行債の抑制に努めていることから、減少している。また、充当可能基金の増加等により、将来負担比率は徐々に減少している。今後も計画的な地方債の繰上償還に取り組むことなどにより、今後迎える団塊の世代の大量退職に伴う退職手当負担額増加等による将来負担額の増加を抑える事で、将来負担比率の低減に取り組む。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。